

第 16 回みどりの食料システム戦略本部 概要

1. 日時：令和 7 年 8 月 29 日（金）11:16～11:35
2. 場所：農林水産省 第 1 特別会議室
3. 出席者：小泉農林水産大臣、笹川農林水産副大臣、庄子農林水産大臣政務官、山本農林水産大臣政務官、渡邊事務次官、渡邊農林水産審議官、宮浦官房長、押切総括審議官、河南総括審議官（新事業・食品産業）、堺田技術総括審議官兼技術会議事務局長、中澤危機管理・政策立案総括審議官、伊藤サイバーセキュリティ・情報化審議官、西大臣官房審議官（技術・環境）、高橋新事業・食品産業部長、深水統計部長、大島検査・監察部長、坂消費・安全局長、平中審議官（兼輸出・国際局・交渉総括）、山口農産局長、長井畜産局長、小林経営局長、松本農村振興局長、小坂林野庁長官、藤田水産庁長官、安東関東農政局長、小峰報道官、川本秘書課長、望月文書課長、中尾予算課長、日向政策課長、藏谷広報評価課長、上杉地方課長、木村環境バイオマス政策課長、近藤みどりの食料システム戦略グループ長
4. 概要：堺田技術総括審議官より、みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況と今後の展開について説明があり、山口農産局長、松本農村振興局長、渡邊事務次官から発言があった。続いて、笹川副大臣、庄子大臣政務官、山本大臣政務官より御発言があり、最後に、小泉大臣から締括りの御発言があった（政務からの御発言時のみカメラ撮りあり）。

【副大臣からの御発言】

（笹川副大臣）私の地元である群馬県でも、最高気温の記録が更新され、気候変動の影響が各界にわたって広がっている。特に病害虫の問題、また水産業における漁場の遠方化といった影響もある中、みどり戦略に基づく取組をどう進めていくかという課題も大きくなってくるため、今後もしっかりと取組を展開してもらいたい。昨日、群馬県の中山間地に伺い、オーガニックビレッジである高山村の取組も非常に参考となった。訪問した 3 地区ともに、若手の農業従事者が元気に夢を語ってくれた。みどり戦略は中山間地の農業の振興にも大きく資する話であるため、その点においてももしっかり取り組んでいかなければならない。最後に、昨今の米価等の話を考えるならば、米類の食品ロスについても積極的に対応し、削減に向けた協力をお願いしていかななくてはならない。

【政務官からの御発言】

（庄子大臣政務官）本日は様々な取組について報告いただいたが、その中でも、有機農業は多面的機能の強化や生物多様性の保全という観点から極めて重要。また、ネイチャーポジティブや 30by30 という国際的な目標に対し、我が国の農林水産分野も積極的にコミットしていくことが大事。みどり法の制定によって、環境負荷低減に取り組む生産者が公庫資金を活用してハウスを建て、生産拡大することも可能になっ

てきた。意欲のある若い生産者を後押しし、さらなる展開を進めてほしい。

(山本大臣政務官)「みどりの食料システム戦略」の実現に向けては、消費者の皆様、特に将来世代に理解を深めていただくことも重要。先般、「大阪・関西万博」における農水省の企画展示では、「見える化」の展示や試食会を行い、生産者の環境に優しい取組について、生産者以外にも知っていただく機会になったと思う。また、今年度で2回目の開催となる「みどり戦略学生チャレンジ」は、国民の皆様、特に学生に広くみどり戦略を知っていただく大変重要な機会。こうしたあらゆる機会を活用して、幅広い層にみどり戦略が浸透するよう、積極的な発信に取り組むようお願いしたい。

【締括りの御発言】

(小泉大臣) 近年、我が国の食料・農林水産業を取り巻く環境は刻々と変化している。特に、地球環境面では、昨年、世界の平均気温が史上最高値を記録し、本年も高温や渇水による我が国の生産現場への影響が懸念されており、食料の安定供給の観点から、国民の皆様の関心も高まっている。食料・農林水産業は、環境の影響を大きく受けるとともに、環境に影響を与えている側面もある。食料システム全体で環境負荷を低減し持続性を高めることは、我が国のみならず世界的にも大きな課題となっている。こうした課題に対し、我が国ではみどりの食料システム戦略を策定し、食料システム全体で環境負荷低減の取組を推進してきたが、本日の報告で、様々な取組が実を結びつつあることが分かった。本日の議論を踏まえて、今後の取組の展開の方向性に関し、重要なポイントは3点あると考えている。1点目は、みどり戦略に基づく取組の加速化。生産現場のチャレンジがしっかりとメリットにつながるよう、幅広い層からの投資の呼び込みや、消費者に対する「見える化」等の情報発信を強化してもらいたい。また、乾田直播など、新たなチャレンジが進むよう、環境面での効果の検証もしっかり進めてほしい。2点目は、気候変動への適応。気候変動により厳しさを増す環境下においても、安定して食料生産を行うことができるよう、高温障害に強い品種の普及など、効果的な適応策の普及や検討を進めてもらいたい。3点目は、新たな支援制度の構築。令和9年度に向けた水田政策の見直しに当たっては、生産性の向上と環境配慮を両立していくことが重要。直接支払制度全体の見直しと合わせて、環境直接支払の具体的な制度検討を進めてほしい。こうした重要な課題に対応し、みどり戦略の実現に向けて取組を加速化するとともに、環境対応をコストではなく付加価値を生むものとして捉え、GXを推進するため、「みどり加速化GXプラン」、愛称：MIDORI BOOST（みどりブースト）をとりまとめるよう、本省・地方農政局が一丸となり、検討を進めてもらいたい。

(以上)